



2026年6月15日

各位

会社名 株式会社東洋コーポレーション
(コード番号 445A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 木田 志郎
問合せ先 取締役経営企画本部長 千葉 薫
TEL 047-458-1121
URL <https://www.ty-corp.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示

当社は、2025年11月14日付け株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場いたしました。今般、株式会社東京証券取引所が2026年4月3日付で公表した「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」に基づき、当社のTOKYO PRO Market への上場目的、現状の背景・課題及び上場により期待される効果等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の希望経緯及び基本方針

当社グループは、1996年の設立以来、千葉県八千代市を中心とした千葉県および東京都をはじめとする首都圏エリアにおいて、「不動産再生を通じた付加価値創造カンパニー」として確固たる基盤を築いてまいりました。中古戸建て・マンションにリノベーションを施し高付加価値化する「テバノーレ」、土地・中古住宅を新築へと再生する「アディック」、そして収益物件を自社運用・展開する「ツリーデン」の3大ブランドを軸に、多様な不動産再生ニーズに応える体制を構築しております。

近年、当社の強みである「不動産再生事業の販売強化・拡大」を中心に経営戦略を推進しております。この成長スピードをさらに加速させ、持続的な企業価値の向上と強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立するためには、TOKYO PRO Market への上場が不可欠であると判断し、本準備を進めるに至りました。

2. TOKYO PRO Market への上場目的と上場により期待される効果

上場目的	現状の背景・課題	上場により期待される効果
①優秀な人材の獲得および定着	不動産再生事業の販売体制を強化するにあたり、企画・施工管理・営業それぞれの領域で高い専門性を持つ優秀な人材(新卒・中途)の獲得と、中長期的な定着が不可欠	「上場企業」としての社会的地位と信頼性を得ることで、採用市場における当社の認知度・魅力が飛躍的に向上します。これにより、志し高く優

	な課題と位置付けております。 2026年4月には新卒1名を含めて、4名を採用しており、今後も新卒採用および中途採用を継続的に実施することで、人材基盤の強化および組織体制の充実を図ってまいります。	秀な人材の安定的な確保が可能となるとともに、従業員のエンゲージメントおよび誇りの醸成による定着率の向上が期待されます。
②事業基盤の拡充	良質な中古物件や土地の仕入ネットワークの強化を図るため、競売・任意売却案件の開拓を含め、不動産業者、金融機関および一般オーナー等の取引先からの高い信頼が不可欠であると認識しております。今後は、これまでの東京・千葉エリアに加え、東京多摩エリア、埼玉エリアへの展開も視野に入れ、仕入基盤の拡充を進めてまいります。	上場企業となることで、外部からの認知度および社会的信用力の大幅な向上が見込まれます。これにより、新規営業取引の機会拡大や優良な仕入情報の獲得など、事業活動において有利な経営環境が醸成されることが期待されます。
③資金調達手段の多様化・円滑化	不動産再生事業の更なるスケールアップには、物件の仕入資金やリノベーションの投資資金の機動的な調達が重要であると認識しております。上場以降は新たに1行の金融機関と取引を開始し、資金調達体制を強化しました。今後も事業拡大に応じ、機動的な資金調達を継続してまいります。	上場による財務透明性の向上により、既存の取引金融機関との関係強化や融資条件の最適化（低金利化・融資枠拡大）が期待されるとともに、将来的な資本市場からの直接調達を含めた多様かつ機動的な資金調達体制の構築が期待されます。

3. 「不動産再生を通じた付加価値創造カンパニー」としての成長戦略

当社グループの本質的な強みは、単なる不動産売買にとどまらず、仕入れた物件のポテンシャルを最大限に引き出す「再生力」と「付加価値の創造」にあります。上場を契機として組織体制およびコンプライアンス、ガバナンス体制をより強固なものへと昇華させ、市場における「安心・安全なリノベーション・再生不動産の担い手」としてのブランドポジションを確立いたします。

特に、東京営業所（板橋区）の拠点をはじめとする「東京エリアでの販売網・仕入網の強化」を推進し、より多くのステークホルダーの皆様へ信頼される企業として、持続的な成長と社会への価値還元を果たしてまいります。

4. 今後の評価および開示方針

当社は、今後も上場目的の実現状況を定期的に評価し、適時適切な情報開示を通じて株主および投資家の皆様への透明性確保に努めてまいります。

以上